

# 復興から考える TPPとこの国のかたち

The Trans-Pacific Partnership and the Future of Japan: From the Perspective of Japan's Reconstruction

東日本大震災とTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉との関係について、巷ではかまびすしく論じられている。政府は、5月17日に発表した閣議決定『政策推進指針～日本の再生に向けて～』のなかで、「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加の判断時期については総合的に検討する」と述べ、TPPの判断時期を、当初予定されていた6月から延期することを正式に発表した。判断時期の延期という閣議決定が暗に示す通り、震災後も、TPP交渉参加の是非については激しい議論が継続されている。

我が国がTPP交渉に参加すべきか否かについては、多くの論者が論じているような「東日本の農家」の復興問題としてではなく、むしろ日本全体の復興という観点から検討することが重要である。本稿では、日本の復興という観点からTPP参加の是非を検討するため、以下の順序で記述を進める。まず第二節では、議論の前提として世界経済の「現状」を確認するため、社会学者・N.ルーマンの言う「オートポイエーシス」概念を利用する。2000年以降、急速に進んだ技術革新とグローバル化により、世界経済は「オートポイエーシス」的システムとなりつつあること、さらに日本および日本経済は同システムの構成要素として組み込まれていることが確認される。そのうえで、世界経済が「オートポイエーシス」的システムとして機能しているなか、『帝国以後』の著者であるE.トッドや（TPP反対論者である）中野剛志のような保護主義的な主張は「ガス抜き」としての機能しか果たせないことが指摘される。

次に第三節では、TPP参加の是非を巡る主要な論点である日本経済の活性化について検討する。「失われた20年」の原因であるデフレは、TPP反対論者が主張するような単なる需要不足が原因ではなく、需要と供給の両面における構造変化に起因することが明らかにされる。デフレが構造変化に起因する以上、TPP反対論者の主張とは異なり、公共投資による需要創出によっては、日本経済を活性化できないことが確認される。

最後に第四節において、日本の復興という観点から、日本がTPP交渉に参加すべき理由について整理する。現在、環境規制が特定の技術に市場価値を与えはじめている。同様に、今後、環境規制以外にもさまざまな国際・国内規制が市場における価値創出や利潤獲得のための因子として活用されていくことが予想される。米国は、TPPにおいて「規制」を新しい価値創出の因子として策定しようとしている。世界経済の構造変化、それを踏まえた米国の戦略を考えると、我が国はTPPに参加し、21世紀型の価値創出の因子である「規制」を巡る競争に関与すべきであることが確認される。

Heated discussions are taking place on the relationship between the Great East Japan Earthquake and the Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (also known as the Trans-Pacific Partnership, or TPP). In the Cabinet Council decision issued on May 17 entitled "Policy Guidelines for Japan's Revival", the government formally announced that it would postpone a decision on Japan's participation in the TPP negotiations, which was initially planned for June, stating that the government would comprehensively consider the timing for the decision. As the Cabinet Council decision of the postponement implies, heated discussions are continuing after the earthquake disaster regarding the pros and cons of participating in the TPP negotiations.

It is important to examine whether Japan should participate in these negotiations from the perspective of comprehensive reconstruction of the country rather than reconstruction for farmers in eastern Japan, which many have been discussing. This paper examines the pros and cons of participating in the TPP from the perspective of Japan's reconstruction as follows. Section 2 is based on the concept of autopoiesis as discussed by sociologist N. Luhmann and identifies the current state of the world economy as a premise for further analysis. Since 2000, the world economy has been becoming an autopoietic system due to rapid technological innovation and globalization, and Japan's economy, as well as the country itself, is integrated into the system as a constituent part. As the world economy functions as an autopoietic system, protectionist arguments, e. g. by E. Todd (author of *After the Empire*) and T. Nakano (a well-known opponent of the TPP), could be mere vents of frustration about the system.

Section 3 examines vitalization of the Japanese economy, which is a main topic of discussions on the pros and cons of participating in the TPP. The deflation that led to the "lost two decades" is not attributed to a simple lack of demand (an explanation supported by opponents of the TPP), but to structural changes observed in both the demand and supply sides. As long as the deflation is caused by structural changes, the Japanese economy cannot be vitalized with the creation of demand through public investment, contrary to what opponents of the TPP argue.

Lastly, from the perspective of Japan's reconstruction, Section 4 summarizes reasons why the country should participate in the TPP negotiations. Today, environmental regulations have begun to increase the market value of certain technologies. At the same time, it is also expected that various nonenvironmental domestic and international regulations will be utilized to create market value and gain profits. The U.S. is trying to set up regulations in the TPP as factors that create new value. Based on structural changes in the world economy and the strategic response of the U.S. to these changes, it is clear that Japan should participate in the TPP and become involved in competition associated with regulations, which are factors of value creation in the 21st century.



## 1 | 「日本」の復興とTPP

東日本大震災とTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉との関係について巷ではかまびすしく論じられている。政府は、5月17日に発表した閣議決定『政策推進指針～日本の再生に向けて～』<sup>1</sup>のなかで、「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加の判断時期については総合的に検討する」と述べ、TPPの判断時期を、当初予定されていた6月から延期することを正式に発表した。判断時期の延期という閣議決定が暗に示す通り、震災後も、TPP交渉参加の是非については激しい議論が継続されている。

日本経団連会長の米倉弘昌は『文藝春秋』（2011年5月号）に「震災に負けない『日本経済復興プロジェクト』」と題する論考を発表し、「日本が国際社会という共通の土俵で、競争力を発揮していくためには、今こそ真に『開かれた国』になることが大切だ。それゆえ日本経済復活のために政府に求めたいのが、TPPへの参加である」<sup>2</sup>と主張している。また経済学者の竹中平蔵も「TPP交渉の議論を先送りするのではなく、今こそ、TPP対応型に農業を復興するという発想が大事だ」<sup>3</sup>としたうえで、震災前と同じように東日本の農家を復興するのではなく、TPP参加を前提とした農地の集約化、民間資本の導入、流通経路（農協）改革を実施すべきであると主張している。

他方、『現代思想』は、2011年6月号<sup>4</sup>において「TPPから考える 地方と復興のかたち」とのテーマで特集を組み、『TPP亡国論』<sup>5</sup>の著者である中野剛志を筆頭にTPP反対論者を並べ、震災復興のためにはTPPに参加すべきでないとの論陣を張っている。たとえば、中野は「TPPにせよ消費税の増税にせよ、震災以前から進められていた政策が、震災が起きたのにもかかわらず進められている。震災以前と以後で同じ政策がなされていること事態が相当に異常なこと」と述べたうえで、3月11日の震災以前の姿が100%回復されることが「本当の復興」であると述べている。竹中の議論と比較すると、その主張の対称性は明かであろう。

筆者は、東日本大震災からの復興のためにも、日本は

TPP交渉に参加すべきとの立場にたつ。ただし、竹中や中野が議論するように、「東日本の農村」の復興という観点からではなく、「日本」の復興という観点から、日本はTPPに参加すべきと考えている。その理由を述べるまえに、まず確認しておかなければならないことは、「東日本の農村」の復興とTPP参加の是非は、直接には関係しないという事実である。竹中と中野の議論は、日本がTPP交渉に参加すると農業改革が不可欠となり、必然的に「東日本の農村」の復興もその改革に沿った内容とせざるを得ないとの前提に立っている。しかしながら、実際には、被災した東日本の農村を例外扱いにするよう、TPP交渉において主張することは可能であるだけでなく、今次震災の未曾有の被害を考えれば、TPP交渉国から例外化について同意を得ることはそれほど困難でないものと思われる。すなわち、仮に（筆者は立場を異にするが）中野の主張するような「3月11日（以下3.11）の震災以前の姿を100%回復する」ことが日本国内でコンセンサスを得られれば、「被災地に限って復興補助金をTPPの例外として許容してほしい」という日本の要請に反対できるTPP交渉国はほとんどないであろう。このようにTPP参加の是非は、「東日本の農村」の復興と切り離して考えることが可能であり、また切り離すべきであろう。

他方、今回の震災によって損なわれたのは、東日本の農村に限らない。我が国それ自体の「価値」が大きく毀損したことは改めて述べるまでもないであろう。3.11以前には、“made in Japan”は大きな付加価値を生んでいた。しかしながら、福島第一原子力発電所の事故により、“made in Japan”は既存の付加価値を失ったのみではなく、風評被害というプレミアを課されるようになってしまった。「Fukushima」の風評被害は食料品や衣料品に留まらず、自動車や電気製品といった製品にも及んでいる。また安定供給確保の観点から“made in Japan”の部品をサプライチェーンから外す動きも水面下では生じている。我々は東日本の復興だけでなく、「日本」の復興についても考えなければならない。特に、TPP参加の是非について論じる際には、この「日本」の

復興という観点から検討することが重要である。

「日本」の復興という観点からTPP参加の是非を検討するため、本稿では以下の順序で記述を進める。まず次節では、議論の前提として世界経済の「現状」を確認するため、社会学者・N.ルーマンのいう「オートポイエーシス」概念を利用する。2000年以降、急速に進んだ技術革新とグローバル化により、世界経済は「オートポイエーシス」的システムとなりつつあること、さらに日本および日本経済は同システムの構成要素として組み込まれていることが確認される。そのうえで、世界経済が「オートポイエーシス」的システムとして機能しているなか、E.トッドや（TPP反対論者である）中野のような保護主義的な主張は「ガス抜き」としての機能しか果たせないことが指摘される。

次に第三節では、TPP参加の是非を巡る主要な論点である日本経済の活性化について検討する。「失われた20年」の原因であるデフレは、TPP反対論者が主張するような単なる需要不足が原因ではなく、需要と供給の両面における構造変化に起因することが明らかにされる。デフレが構造変化に起因する以上、TPP反対論者の主張とは異なり、公共投資による需要創出によっては、日本経済を活性化できないことが確認される。

最後に第四節において、日本の復興という観点から、日本がTPP交渉に参加するべき理由について整理する。現在、環境規制が特定の技術に市場価値を与えはじめている。同様に、今後、環境規制以外にもさまざまな国際・国内規制が市場における価値創出や利潤獲得のための因子として活用されていくことが予想される。米国は、TPPにおいて「規制」を新しい価値創出の因子として策定しようとしている。世界経済の構造変化、さらには、それを踏まえた米国の戦略を考えると、我が国はTPPに参加し、21世紀型の価値創出の因子である「規制」を巡る競争に関与すべきであることが確認される。

## 2 | 世界経済の「特性」：オートポイエーシス的システム

日本の復興という観点からTPP参加の是非を検討する

前提として、まず現在の世界経済の「特性」について概観したい。20世紀後半以降、国民国家の前提である国民そのものが脱領域的に解体するとともに、WTOやFTAといった通商枠組に象徴されるように、権力ネットワークはトランス・ナショナルなりゾーム<sup>6</sup>の様相を呈し、国家さえもネオリベラルなグローバル統治性に捕獲されている<sup>7</sup>。政治学者の土佐弘之は、このようなグローバル社会の「特性」を、フランスの思想家であるジル・ドゥルーズ／フェリックス・ガタリの「アッセンブリッジ」という概念をもって説明している。アッセンブリッジとは、「雑多なものが一緒になって機能的統一体として働くような複合性」であり、「記号、知識、物質、制度、それにアレンジメントする人々自身など、さまざまなものが結びつき作動する混成的かつ開放的システム」であるとされる。土佐は、現在のグローバル化のなかで再編されつつある多種多様なアクターによるネットワーク的権力がアッセンブリッジという概念と親和していると指摘している<sup>8</sup>。

アッセンブリッジは、N.ルーマンのオートポイエーシスの概念と近接する。オートポイエーシスとは、チリの生物学者であるF.マトゥラーナとF.ヴァレナが生命体の組織の特性を記述するために勘案した概念である。この生きているものの定義を社会システム論に転用したのが、ルーマンである。ルーマンによれば、オートポイエーシス的システムとは、自分自身を制作し維持する生きた構造物、すなわち、自らを存続させる構成要素や構成部分をみずから生産し制作するとされる。オートポイエーシス的なシステムとは、「継続的な生産過程のなかで自分の構成部分から自分の構成部分を制作し、そのことによりみずから自分を他のものと区別される統一体として維持するシステムである。」<sup>9</sup>

急速にトランス・ナショナル化する世界金融制度、世界貿易機関（WTO）や自由貿易協定（FTA）をハブとしてネットワーク化されている国際貿易システム、そして多国籍企業により世界中に網の目のように張り巡らされたグローバル・サプライチェーン等に象徴される通り、2000年以降、世界経済は急速にグローバル化、一体化、

そして複層化が進んでいる。グローバル化した金融・貿易システムやサプライチェーンの特徴は、構成要素自身が自ら生産しシステムを統一体として維持している点にある。たとえば、東日本大震災により東北地方の部品工場が生産停止に追い込まれたことにより、トヨタやホンダといった日系企業に留まらず、インテルやアップルといった多国籍企業の生産活動にも支障が生じたことは記憶に新しい。グローバル化したサプライチェーンの特徴は、単に繋がっている（ネットワーキング）ことだけではなく、サプライチェーンを存続させるために、構成要素自身が自ら生産し自らを統一体として維持している点にある。東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンは、ある場合には、東北地方の工場復旧というかたちで、他の場合には、生産拠点の海外移転というかたちで、それぞれ破壊された構成要素（東北の生産拠点）を修復し、サプライチェーンを維持するように動いたことは記憶に新しい。世界経済の「特性」として、急速なグローバル化により、以前にも増してオートポイエーシス化が進んでいると言えよう。

東日本大震災におけるサプライチェーンの事例が顕著に示している通り、日本はオートポイエーシス化しつつある世界経済の一構成要素として組み込まれている。ここからの離脱はもはや不可能であろう。このような現状認識に立つと、「E・トッドの協調的保護主義論や（中野が主張するような：引用者注）経済的なナショナリズム思想の再興といった現象も、ある意味で経済的グローバリズムのひとつの効果、または経済的グローバリズムに対して累積している不満を放出するベントという側面を持っている」<sup>10</sup>という土佐の主張には強い説得力がある。「たとえ、足が『私は手ではないから、からだに属さない』と言ったところで、そんなことではからだに属さなくなるわけではない」<sup>11</sup>ように、日本を世界経済というオートポイエーシスから切り出すことが不可能である以上、トッドや中野の主張は単なるガス抜きの機能しか果たせないであろう。

### 3 | 日本経済の現状分析

前節における国際経済の「特性」に関する分析を踏まえ、本節では日本の復興、特に経済の活性化という観点から、我が国のTPP参加の是非について検討する。TPP推進派は、日本経済の活性化には新興国を中心とした成長市場の需要を取り込むことが必要であり、そのためにもTPPに参加し日本が「開かれた国」であることを示すことが必要であるとする。他方、TPP反対派は、日本経済停滞の原因はデフレにあり、TPPに参加し海外から安価な製品が供給されると、さらにデフレが進行しかねないと主張する。そのうえで、日本経済の活性化策として、さらなる公共投資による需要創出が適切であるとされる。上記の対立を踏まえ、本節では対立の焦点となっている日本経済停滞の理由について整理したうえで、我が国のTPP交渉参加の是非について検討する。

日本経済停滞の原因とされるデフレ。デフレは日本を含む先進国の構造的な需給ギャップにより発生していると考えられる。このため、TPP反対論者が主張する公共投資による需要刺激策のような「対処療法」的な処方箋では解決できないであろう。まず需要面からみると、少子高齢化による需要の減少に加えて、三種の神器に代表されるような消費財の需要がほとんど飽和してしまっていることが、需要全体の絶対的な低下をもたらし、デフレを引き起こす要因となっている。

さらに供給面を見ると、1990年以降急速に、先進国企業が利益を出しづらいう経済構造が生じつつある。まず、経済学者のR. ライシュが言う民主的資本主義が崩壊してしまった。高度成長期（米国の場合は第二次世界大戦直後）以来、大企業はさまざまな規制や国境によって保護されていた結果、独占的に大量生産した製品を安定した価格で販売することが可能であった。こうして得られた利益は、高い給与や手厚い福利厚生として経営者や従業員のあいだで配分され、さらに利益の一部は税として国家に納められ、社会保障や公共投資といったかたちで社会全体に還元されていた。しかし、1990年代（米国の

場合には1980年代)以降、この循環モデルは規制改革や技術革新により崩壊し、企業が安定した収益をあげにくいシステム(暴走する資本主義)へと変化している。また内閣府官房審議官の水野和夫が「交易条件の悪化」と呼ぶように、資源価格の高騰により輸入物価が輸出物価に転嫁できないほどに上昇したことも、供給面における構造変化のひとつと考えられる。このように本稿では、需要と供給両面における構造的な変化がデフレ、さらには日本経済の長期停滞の原因になっているとの立場をとる。以下、それぞれ詳細に検討したい。

(1) 需要面の構造変化

① 少子高齢化による需給ギャップの発生

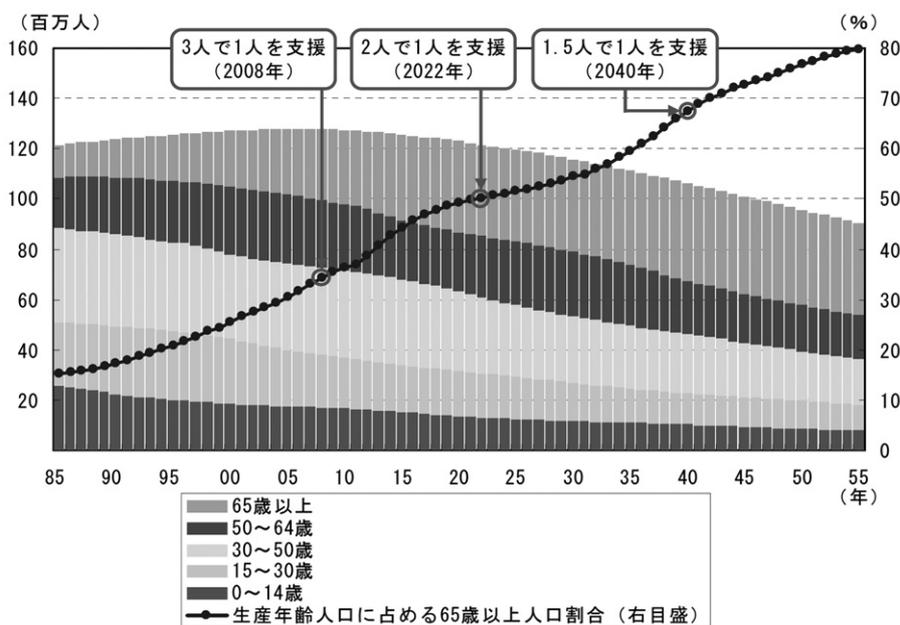
日本経済の長期にわたる停滞の原因のひとつとして、少子高齢化による需給ギャップの拡大があげられる。我が国は少子高齢化が進み、急速に成熟社会へ移行している。日本の総人口は2008年をピークに減少に転じている。さらに、生産年齢人口と呼ばれる15-64歳の年齢層の人口がすでに1996年から減少に転じている一方、65歳以上の高齢者の人口は急激に増加している。このため、生産年齢人口に占める65歳以上の人口割合は、

2008年には3人で1人を支援するものであったのが、2022年には2人で1人、そして2040年には1.5人で1人になると予測されている<sup>12</sup>。他方、日本全体の供給能力は、少子高齢化が進み労働力が減少しても、機械の高度化や、技術進歩による効率性改善によって、減速こそすれ増加していく。一方で、少子高齢化により住宅や乗用車などへのニーズが低下することで、日本の国内総需要は減少していくと考えられる。この結果、将来日本全体の需給ギャップが拡大していき<sup>13</sup>、その需給ギャップを、新興国を中心とした海外需要によって埋めなければならない状況にある。このような急速な少子高齢化と国内供給能力の増加にともなう需給ギャップの拡大がデフレ圧力の一因となっていることは明らかであろう。

② 需要の飽和

日本を含む先進国が直面する問題である「需要の飽和」も、日本経済停滞の原因のひとつであろう。周知の通り、一定程度資本蓄積が進むと利潤率は低下していく。耐久消費財も社会全体にいきわたってしまえば、需要は拡大しなくなり、その結果、高度成長が終わり、低成長の時代となる<sup>14</sup>。『Always三丁目の夕日』の時代には、国内

図表1 年齢構成別人口構成の推移



出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部「日本経済の中期見通し(2010~2020年)」

ほぼ全世帯分の三種の神器（白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機）に対する需要があった。しかしながら、高度成長期の3C（カラーテレビ、クーラー、自動車）を経て、冷戦後のデジタル三種の神器（デジタルカメラ、DVDプレイヤー、薄型テレビ）に至り、ほぼ国内の需要は飽和状態に達している。経済学者の佐伯啓思が指摘する通り、日本では高度経済成長期に「モノの消費」が充足されてしまい、2000年以降は、さらにポードリヤールのいう「シンボルへの欲望」までも消費され尽くしてしまったと言えよう<sup>15</sup>。

需要の飽和は、個人的なレベルに落とし込むと、よりリアリティをもって感じられる。三種の神器、3C、デジタル三種の神器すべてが揃わない世帯は、日本国内にはほぼ存在しない。仮にあったとしても、そもそもテレビを見ない方針であるとか、自動車はあえて購入しない主義である等、購入できないのではなく、それぞれのライフスタイルに沿ったかたちで、あえて購入しないという選択をとっているケースがほとんどであろう。また需要の飽和は三種の神器に留まらない。衣服品、寝具、さらには食器類までありとあらゆる製品が、ほとんどの世帯ですでに「所有」されており、国内需要は「買い替え」需要に限られている。Apple社のiPadのような新しいジャンルの製品は、新規需要を創出しているものの、あくまでも嗜好品であり、ほぼ全世帯により購入された三種の神器のような需要の拡がりは見られなくなっている。このように少子高齢化による需要の減少に加えて、需要の飽和が国内需要全体を押し下げ、デフレの要因となっていることは、改めて指摘するまでもないであろう。

## （2）供給面の構造変化

### ① 民主的資本主義の崩壊

さらに高度経済成長期に維持されてきた民主的資本主義が崩壊したことも、日本経済の長期停滞の一因となっている。R.ライシュが的確に指摘している通り<sup>16</sup>、1980年代（米国の場合には1970年代）頃までは、企業は大量生産により生産単価を引き下げるとともに、他の企業（場合によっては政府）と協調することにより、

高い製品価格を維持し巨額の収益を確保することが可能であった。確保された収益は、新たな設備投資に投資されるとともに、役員と中間管理職に分配され、さらに収益の一部は、産業別に組織された労働組合によって手厚い医療保険や年金といったかたちで工場労働者に配分された。

R.ライシュはこのような社会システムを「民主的資本主義」と呼ぶ。民主的資本主義は効率性を犠牲にし、製品価格は高止まりし、品質の向上も進まなかった。一方、多くの国民が安全で安定した生活を享受し、国民所得はより平等に分配されていたとされる。そして、民主的資本主義のもとで社会全体の「共通の利益」が実現した結果、経営者は「企業ステーツマン」として、国家的利益を優先し、必ずしも自社の利益とならない政策も推進できたとされる。

これに対して、現在は、コンテナや貨物船といった輸送手段の発達、さらには光ファイバーケーブルやインターネットといった新しい技術の開発により、世界中から安価な部品や製品を輸入することが可能となり、従来の安定した価格維持システムが破壊されてしまった。また製品のデジタル化は、アナログ時代に不可欠であった属人的な「匠」の技を必要としなくなり、コンピュータやソフトウェアを商業的に利用することにより、大量でなくても低コストで生産をすることを可能とした。さらに、新自由主義に基づく規制緩和や民営化は、市場における競争を激しくし、大企業から価格支配力を奪っていった。このように技術革新や規制緩和により、大量生産システムを有する大手企業の比較優位は奪われていき、民主的資本主義が機能しなくなった<sup>17</sup>。企業の利潤率の低下が人件費の低下に繋がり、デフレをもたらすことは、我々が失われた20年を通じて体験してきたことである。

### ② 貿易の条件悪化

さらに1970年代以降、我が国の貿易条件が急速に悪化したことも、日本経済停滞の主要な要因のひとつであろう。厚生労働省の「毎月勤労統計」によれば、我が国の1人あたり現金給与総額<sup>18</sup>は1985年から1997年まで

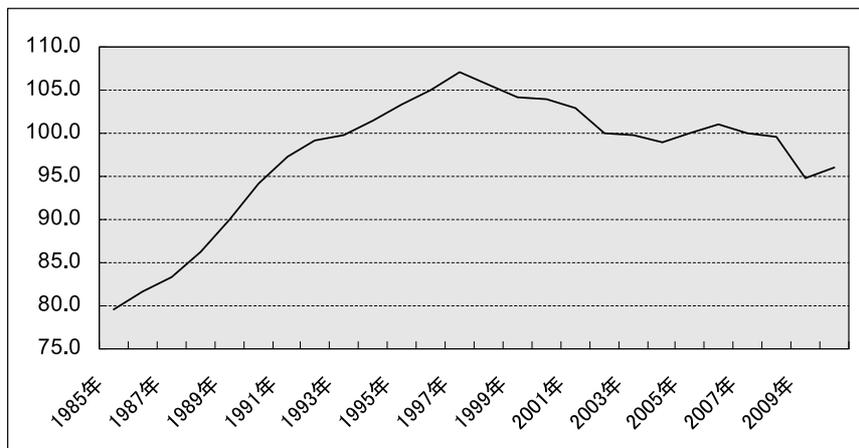
一貫して上昇してきたのに対して、1997年以降は、契機的好不調に関わりなく、一貫して減少している。たとえば、1997年以降も、1999年から2001年のインターネットブームによる景気拡大や2002年から2007年の戦後最長のいざなぎ景気等の時期も含めて、賃金水準は減少し続けている<sup>19</sup>。

水野は、我が国の1人あたり賃金が好景気時にも下がり続けるのは、原油価格の急激な上昇に代表される輸入物価の急激な上昇により、輸出により得られる利益が減少したことが原因であるとしている<sup>20</sup>。確かに、1980年以降の原油価格（WTI）の推移をみると、2000年前

半まではほぼ40ドル/バレル以下で推移していたのに対して、2005年以降は（2008年を除き）50ドル/バレル以上で推移しており、特に2007年および2010年にはほぼ90ドル/バレルに達している。

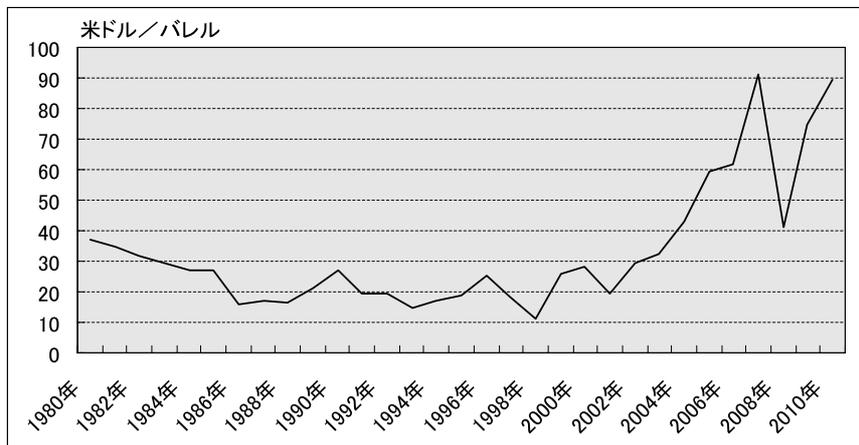
実際、1985年以降の我が国の輸出単価指数と輸入単価指数の推移を比較してみると、我が国の貿易条件が急速に悪化していることが分かる。2005年を100とすると、1985年には輸出・輸入ともに75前後であったのが、2010年には輸出が108に留まっているのに対して、輸入は133まで上昇しているのである。

図表2 1人あたり現金給与総額（2005年=100）



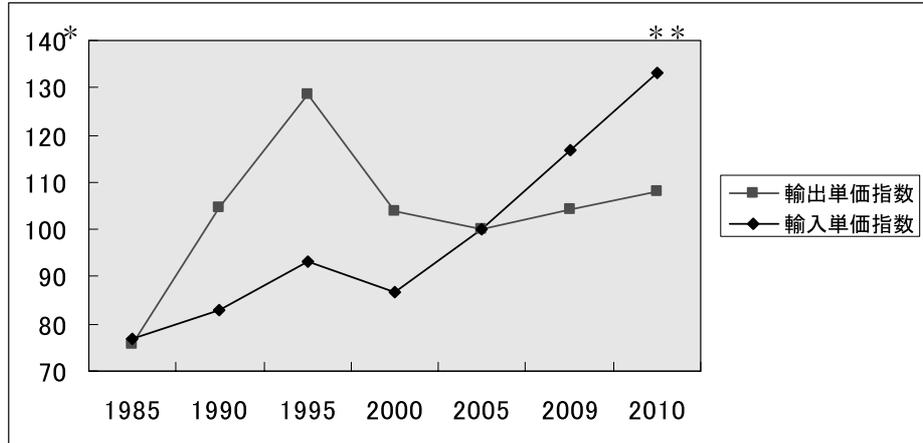
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表3 原油価格（WTI）の推移



出所：NYMEX WTI

図表4 我が国の輸出／輸入単価指数の推移



\*2005年を100としたときの輸出・輸入単価  
出所：(財)貿易投資研究所

### (3) 小括

本節ではTPP参加の是非を巡る主要な論点である日本経済停滞の原因について検討してきた。上記の通り、需要と供給それぞれの構造的変化が複雑に絡み合って、20年にわたる日本経済の停滞をもたらしたと言えよう。日本経済停滞の原因が供給両面での構造変化にある場合、TPP反対派の主張するTPP参加の代替策、すなわち公共事業による需要創出を通じたデフレ克服というシナリオは妥当な政策オプションとなるであろうか。まず、公共事業による需要創出というケインズ理論に則った政策のおさらいからはじめよう。

短期ケインズ・モデルによれば、「国民所得の大きさは総供給ではなく、総需要の水準によって決まる」とされる。このため、公共投資のような政府支出によって総需要を増やすことによって、景気は回復するとされる。さらに、ケインズ・モデルでは、菅直人総理の発言で有名となった乗数理論<sup>21</sup>を適用し、財政支出の効果が支出額の数倍になることから景気対策として重要であるとされている<sup>22</sup>。

しかしながら、日本経済停滞の原因のひとつである「需要の飽和」によって、そもそも限界消費性向<sup>23</sup>が低い、すなわち我々消費者に欲しいモノがなく、所得が増えても消費をしないとすれば、公共投資による乗数は1に近

づく（すなわち公共投資額しか需要が増えない）ことになる。また供給面の構造変化に関連していえば、技術革新による安価な製品の台頭や資源価格の高騰等が、製品価格の引き下げや原材料費の高騰により収益率を引き下げていることはすでに指摘してきた通りである。特に重要な点は、供給面の構造変化により「景気と所得が分離されてしまった」ことであろう。上述の通り、景気の善し悪しにかかわらず、我が国の1人あたり賃金は1997年以降、下降し続けている。よって、仮に公共投資によって景気が上向いたとしても、人件費は下がり、公共投資の乗数効果を引き下げられることすら予想される。

「失われた20年」の根拠に関する本稿の分析が正しいとすると、公共投資により日本経済が活性化されるというシナリオの実現可能性は低いと考えられる。なによりも、1998年の小淵恵三内閣以来の空前の公共投資の結果、総額ほぼ1,000兆円、国民1人あたり800万円以上<sup>24</sup>の政府債務を我々が抱えている現実を考えると、次代を担う我々としては、これ以上の公共投資による景気刺激策はとても許容できるものではない<sup>25</sup>。

それでは、日本のとるべき戦略はどのようなものだろうか。最後にドゥルーズ＝ガタリの「平滑空間」という概念を補助線に、TPPが21世紀の平滑空間の規制策定のフォーラムとなること、そしてTPP参加問題は我が

国にとって、ステイク・ホルダーとして「平滑空間」におけるルール・メイキング参加するか否かの選択の問題であることを示したうえで、最後に我が国のとるべき戦略について検討したい。

## 4 | 世界経済の動向と日本のとるべき戦略

### (1) 地殻変動

すでに我々は世界経済の「特性」について、「オートポイエーシス」という概念をもって整理してきた。本節では、TPPに係る我が国の戦略を検討するにあたり、世界経済の「体制」が今後どのようなものになっていくか、「体制」という側面に焦点を当てながら分析する。

第二次世界大戦後の世界経済は、ブレトンウッズ体制に象徴される通り、米国（および西欧諸国）主導の枠組み、言い換えればヘゲモニーのもとで成長してきた。水野・萱野はヘゲモニー獲得のためには「情報戦を制して、世界のお金やモノの動きに関するさまざまなルールや制度を策定する力がどうしても必要となる」<sup>26</sup>と指摘している。ブレトンウッズ体制は、第二次世界大戦の引き金となった1930年代のブロック経済圏への反省のもとに、米国が自らのヘゲモニーのもとで、通貨の安定・貿易振興・開発途上国の発展を目的として構築した世界為替・貿易体制であったといえよう。為替制度としてのブレトンウッズ体制それ自体は、1971年のニクソンショックによって幕を閉じるが、米国のヘゲモニーのもとでの為替・貿易体制は冷戦後まで継続することになる。為替制度に関していえば、ニクソンショック後も、プラザ合意、世銀・IMF主導のアジア金融危機の事後処理等に見られるとおり、米国（および西欧諸国）主導で制度の維持・修正が行われてきた。また貿易体制についても、GATT時代のケネディラウンド、東京ラウンド、そしてWTOの設立に合意したウルグアイラウンド等、制度の維持・修正は米国および西欧諸国（日本を含む）によって主導されてきた。

しかしながら2000年以降、米国主導の枠組みに変化が見られはじめる。貿易体制に関するヘゲモニーの変化

を、最も顕著に示していたのが、2003年に決裂したWTOカンクーン閣僚会合である。1948年にブレトンウッズ体制の一角として設立されて以来、GATTおよびWTOにおける主要な交渉は、G4と言われる米国、EC、日本、カナダによって決定されてきた。たとえば、ウルグアイラウンド交渉では、農業問題を巡って激しく対立した米国とECの合意が、即、交渉妥結に結びついた。このように、2000年前後までのGATT/WTOの常識は、G4（より正確に言えば米国とEC）が合意すれば、交渉は進展するというものであった。しかしながら、カンクーン閣僚会合では、米国とECが交渉の枠組みについて合意したにもかかわらず、ブラジルを中心とした途上国の同意を得られずに、交渉は決裂した。この結果、通商交渉の世界では、カンクーン閣僚会合以降、G4の入れ替えが行われ、日本とカナダに代わって、ブラジルとインドがG4のメンバーとなった。貿易体制に係るルール・メイキングに関しては、制度構築に携わるアクターの交代が急速に進んでいる。

同様に、1999年のG20（20カ国・地域財務大臣・中央銀行総裁会議）開催も、米国主導の世界経済体制の変容を如実に示している。1986年以降、米国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、ECと定期的に財務大臣・中央銀行総裁会議を開催し、世界経済体制の維持・修正について議論してきた。しかしながら1999年以降は、ロシアと新興経済国11カ国を加えた、20カ国・地域財務大臣・中央銀行総裁会議（G20 Finance Ministers and Central Bank Governors）を開催せざるを得なくなっている。

特に、世界金融危機の深刻化を受けて、2008年に開催された20カ国・地域首脳会合（G20 Summit）には、はじめてG20すべて首脳が参集し、世界金融危機への対応策および今後の世界金融体制のあり方について議論がなされた。G20 Summitの正式名称が「金融・世界経済に関する首脳会合」であることから分かる通り、G20 Summitは金融および世界経済のルール・メイキングがもはや先進国のみではなく、新興国を含むG20によって

決定せざるを得なくなった事実を象徴的に示している。

## (2) 世界経済のルール・メイキング体制

それでは、今後、世界経済体制のルール・メイキングは、どのようなアクターによって担われていくのであろうか。考えられるシナリオは3つある。ひとつ目は、もう一度、米国（および先進国）のヘゲモニーが復活するというものである。しかしながら、交易条件の変化等により先進国の成長余力が限られているなか、実体経済における新興国の影響力は拡大こそせよ、小さくなるとは考えがたい。実体経済における勢力バランスの変化を受けて、新興国を除外したルール・メイキングが不可能になったからこそ、WTOのG4は入れ替わり、G7はG20に拡大されてきた。実体経済面での先進国と新興国の再逆転が困難である以上、先進国単独のヘゲモニーが復活する可能性は小さいであろう。

2つ目のシナリオは、実体経済における先進国の衰退と新興国の勃興と並行して、国際経済体制のヘゲモニーも先進国から新興国に移るというものである。しかしながら、第一のシナリオ同様、このシナリオの実現可能性も低いであろう。上記に見た通り、現在、国際経済・金融体制についてはG20、国際貿易体制については新G4がルール・メイキングのステイク・ホルダーとなっている。しかしながら、G20にせよG4にせよ、協議の場を設定し議論をリードしているのは米国でありEUである。ルール・メイキングには、実体経済における実力に加えて、「知」と「情報」、そして「人的ネットワーク」の集積が不可欠であり、少なくとも短中期的には、欧米主導の枠組みに新興国が参加するという現在のかたちは変わらないであろう。

よって、第三のシナリオ、すなわち欧米主導の枠組みに新興国が参加するという現在のかたちによって、短中期的には国際経済・金融・貿易体制にかかるルール・メイキングが行われていく可能性が高いと考えられる。それでは第三のシナリオが実現するとして、今後、日本はどのような戦略をもって、国際経済・金融・貿易体制に関わっていくべきであろうか。次に、ドゥルーズ＝ガタ

リの「平滑空間」という概念を補助線に、我が国のとるべき戦略について検討したい。

## (3) 平滑空間のヘゲモニー

ドゥルーズ＝ガタリは『千のプラトー』のなかで、「条里空間」と「平滑空間」という概念を考案している。条里空間とは普遍概念をもって区画された空間、すなわち「存在」と「主体」という二重の観点からあらゆる種類の実在と真理が位置づけられる空間であり、その帰属や用途は「法」（ロゴス）により整備される。他方、平滑空間は、条里空間の思考像を拒絶した遊牧的思考に基づく。すなわち、普遍的思考主体の代わりに特異な人種を、包括的全体性の代わりに砂漠や海といった平滑空間としての地平なき環境に展開する<sup>27</sup>。ドゥルーズ＝ガタリは、近代以降、西洋が世界の覇権を握った理由のひとつを、当時の平滑空間であった海を条里化した結果としたうえで、同時に、この条里化により平滑空間は条里空間になったのではなく、むしろ平滑空間として再構成されたと興味深い指摘をしている。すなわち、海の条里化は空間を条里化したのではなく、「ある一点から他の一点へと移動するのではなく、任意の一点からすべての空間を保持（し）、空間を条里化するのではなく、たえまなく運動する脱領土化のベクトルによって空間を占拠」<sup>28</sup>したとされる。

水野・萱野は、この平滑空間という概念をさらに発展させ、西洋は、当時、平滑空間であった「海」を活用することにより、通常の条里空間ではありえないようなかたちで富を手に入れることができたとする。そして、21世紀における平滑空間は「規制」によって切り出される空間であると指摘している。すなわち、今後は環境規制に代表されるとおり、「何らかの規制によって付加価値をつけた市場を創設していく（平滑空間を切り出す：引用者注）ことが重要な経済的営為となっていく。そこでは、規制をいかに市場における価値創出や利潤獲得のための因子として活用できるかが、新しい経済戦略になっていく」とされる<sup>29</sup>。

## (4) 平滑空間のルール設定の「場」としてのTPP

環境規制が特定の技術に市場価値を与えるように、今後、

さまざまな国際・国内規制によって平滑空間が創出されていくことが予想される。それでは平滑空間を切り出す規制は、どのように決定されていくのであろうか<sup>30</sup>。結論から先に言うと、G20、WTO、国連といった既存の多国間（マルチ）フォーラムには、平滑空間を切り出す規制を策定することは期待できないであろう。まずG20は、2008年の発足後、先進国と新興国の立場の違いもあり、未だに具体的な結論を出すには至っておらず、今後も平滑空間を切り出す規制を決定する場として機能することは難しいであろう。次にウルグアイラウンド交渉を経て強力な国際貿易体制を実現したWTOはどうであろうか。残念ながら、WTOも平滑空間を切り出す規制策定の場にはならないであろう。2001年に開始されたドーハ開発アジェンダ交渉（DDA）においては、主として既存の規制、すなわち条里空間の規制に関する交渉が行われている。

このため、WTOにおいて平滑空間を切り出す規制を交渉・策定するためには、新規ラウンド交渉することが必要となる。しかし、DDAが交渉開始後10年を経過した現在も、合意の見通しすら立っていないことを考えると、WTOにおいて次期ラウンドを開始し合意できるとは考えづらい。最後に、温室効果ガス削減目標等について中心的な役割を果たしている国際連合（国連）であるが、決裂寸前まで至ったコペンハーゲンのCOP15会合が象徴的に示している通り、国連が新しい平滑空間を切り出す規制を策定できるフォーラムになるとは言いがたいであろう。

既述の通り、世界経済のルール・メイキング体制は先進国の主導する枠組みに新興国が参加するという形で進められようとしている。反面、G20、WTO、国連といった既存のマルチのフォーラムにおいては、ステイク・ホルダーの増加によりコンセンサスを成立させることが困難となっている。また、新興国が急速な経済発展を遂げたことにより、地球温暖化問題のように、先進国と新興国の利害が背反するケースが増える等、既存のマルチのフォーラムでは、平滑空間を切り出す新しい規制を策定することが非常に困難になっている。

このような現状を踏まえ、米国産業界はTPPにおいて平滑空間を切り出す規制を作ろうとしている。TPPという、日本国内では関税の問題に焦点が当たることが多い。しかしながら、中野やジャーナリストの東谷暁といったTPP参加反対論者が的確に指摘しているとおり、TPP加盟国の関税率を見ると、農産品を除く鉱工業品の関税率はすでに低率になっており（たとえば、米国では自動車は2.5%、カラーテレビは5%）、鉱工業品の関税率が未だ高く設定されているEUと違って（自動車は10%、カラーテレビは14%）、関税撤廃による経済効果は限定的である。これは、他のTPP交渉参加国、さらには日本も同じ状況であり（自動車、カラーテレビともに0%）、農産品を除けば、米国産業界にとって交渉に参加するメリットはほとんどない。しかしながら、TPP交渉を支持する米国企業が集まった米国TPP企業連合（U.S. Business Coalition for TPP）のリストを見ると、フォード、GAP、ヒューレット・パッカード、IBM、インテル、メットライフ、マイクロソフト、ファイザー、ウォール・マート等、農産品の輸出とは関係のない企業名がずらりと並んでいる。これらの企業はなぜTPP交渉を支持しているのであろうか。

ヒントは、米国TPP企業連合がホワイトハウスに宛てて送った意見書のなかに見られる。同意見書のなかで米国TPP企業連合は、「TPP交渉が成功すれば、21世紀における貿易に係る重要な課題のひとつである規制障壁の問題が解決される」<sup>31</sup>との期待を示している。米国企業は平滑空間の重要性、すなわち「規制によって付加価値をつけた市場を創設していくことが重要な経済的営為」であることを十分に認識したうえで、21世紀の平滑空間を決定する「規制」に関するルールをTPPにおいて構築しようとしているのである。つまり、G20、DDA、COP15といったマルチのフォーラムにおいては、21世紀型の「規制」を策定できないと分かっている米国企業は、まずはTPPという複数国（プルリ）で「規則」を作り、その規則をマルチへ広げていくという戦略を採用している<sup>32</sup>。

さらに、TPP交渉の対象となっている規制の広範さも、

米国がTPPを21世紀の平滑空間を創り出すフォーラムとして利用しようとしていることを裏づけている。TPPでは、鉱工業品や農産品の関税に加えて、金融や電気通信、さらにはイー・コマースといったサービス、規制の整合性、サプライチェーンといった分野が交渉対象となっている<sup>33</sup>。このように米国産業界はTPPを、関税交渉の場としてではなく、21世紀型の平滑空間を切り出す規制を策定するフォーラムとして位置づけ、規制によって付加価値をつけた市場を創設していこうとしているのである。

(参考) TPP交渉対象分野

- 市場アクセス（工業、繊維・衣料品、農業）
- 原産地規則
- 貿易円滑化
- SPS（衛生植物検疫）
- TBT（強制規格、任意規格および適合性評価手続）
- 貿易救済（セーフガード等）
- 政府調達
- 知的財産
- 競争政策
- サービス（越境サービス、金融、電気通信、商用関係者の移動）
- 電子商取引
- 投資
- 環境
- 労働
- 制度的事項
- 紛争解決
- 協力
- 分野横断的事項

## 5 | 最後に

最後に、そもそもの出発点に立ち戻り、日本の「復興」という観点からTPP問題を考えたい。世界経済のオートポイエーシス化にせよ、需供両面における経済構造の変化にせよ、G20サミットにせよ、本稿において検討した

事象の一つひとつが、我々が歴史の変換点に立っていることを示している。我々は、歴史の変換点のまさに只中で東日本大震災という未曾有の災害に見舞われ、日本という国全体の価値が大きく毀損するという事態に直面している。世界経済の地殻変動が起こっているなか、震災を理由に内に籠もり、地殻変動が落ち着くのをやり過ごすのか、むしろ地殻変動の只中にスティック・ホルダーとして飛び込んで自ら新しい世界経済体制の構築に関与していくのか。TPPという課題が我々に突きつけている問題は、このようにとらえるべきであろう。

我々の置かれている状況は、もしかすると明治維新の際に日本が置かれた状況に似ているのかもしれない。明治維新当時、帝国列強は莫大な利益を生み出す平滑空間である植民地の獲得を巡って凌ぎを削っていた。帝国列強による植民地獲得競争という嵐の中で我々の祖先は、座して嵐の過ぎ去るのを待つのではなく、むしろ帝国列強による競争に参加し、平滑空間のスティック・ホルダーとしての地位を確保しようとした。スティック・ホルダーとして競争に参加しない帰結が、(形式上はどうか)帝国列強の植民地化しかないとをはっきりと自覚していたからである。

翻って2011年、いま我々の現前で新たな平滑空間を切り出す規制を巡って、世界各国が凌ぎを削っている。スティック・ホルダーとしてルール・メイキングに参加しなければ、我が国は平滑空間での果実に預かれないどころか、反対に新しい平滑空間における搾取の対象にさえなりかねない。明治、大正、そして昭和と、我々の先達は、お世辞にも安定したとは言えない国際情勢のなかで、この国のかたちを営々と築いてきた。引き継いだ遺産と誇りを次世代にきちんとバトンタッチするためにも、我々は座して嵐の過ぎ去るのを待つのではなく、積極的に国際社会の競争に参加していくべきではないだろうか。

### 【注】

<sup>1</sup> 内閣府HP閣議決定『政策推進指針～日本の再生に向けて～』available at <http://www.npu.go.jp/policy/pdf/001.pdf>

<sup>2</sup> 米倉弘昌「震災に負けない『日本経済復興プロジェクト』」『文藝春秋』(2011年4月号)

<sup>3</sup> 『信濃毎日新聞』2011年4月22日

<sup>4</sup> 『現代思想』2011年6月号、vol.39-8、青土社

<sup>5</sup> 中野剛志『TPP亡国論』集英社新書、2011年

<sup>6</sup> ジル・ドゥルーズ／フェリックス・ガタリは『千のプラトー』のなかで、リゾームという概念を樹木状システムと対置している。後者が意味性と主体化の中心を含む序列的システムであり、主観的な配置があらかじめ設定されたつながりからのみ情報を受け取るのに対して、リゾームは任意の一点を他の任意の一点に連結し、主体も客体もなく、存立平面上に平らに広げられ、そこからつねに〈→〉が引かれるような（ $n$ マイナス1）多様体であるとされる。ジル・ドゥルーズ／フェリックス・ガタリ（宇野邦一他訳）『千のプラトー』（上）（中）（下）河出書房新社（2010年）

本稿では、樹木状システムとリゾームの対立を、国民国家を単位とした序列システムであるモダンな国際社会のパラダイムと、国民国家に加えて国際機関や多国籍企業、そしてNGOといった超国家主体が任意に連結されるポストモダンなパラダイムの対立になぞらえている。なお、山本／金子が2008年以降の国際社会における主権や軍事力を軸に行動する新興国のプレゼンスの高まりにより、ポストモダンなパラダイムは大きく変わりつつあり、国家の復権、モダンへの回帰が生じていると指摘している点には留意が必要であろう。山本吉宣／金子将史他『先進的安定化勢力・日本のグランド・ストラテジー』政策シンクタンクPHP総研2011年6月参照。

<sup>7</sup> 土佐弘之「グローバル・アセンブリのなかのFTA」『現代思想』2011年6月号、vol.39-8、54頁

<sup>8</sup> 同上58頁

<sup>9</sup> G.クニール『ルーマン社会システム理論』新泉社、1995年、57頁

<sup>10</sup> 前掲注7、土佐、54頁以下

<sup>11</sup> 新約聖書コリント人への手紙第一12章15節

<sup>12</sup> 三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部「日本経済の中期見通し（2010～2020年）」34頁

<sup>13</sup> 同上36頁

<sup>14</sup> 水野和夫・萱野稔人『超マクロ展望 世界経済の信実』集英社新書、2010年、74頁以下参照

<sup>15</sup> 佐伯啓思『日本という「価値」』2010年、NTT出版、85ページ以下参照

<sup>16</sup> R.ライシュ『暴走する資本主義』東洋経済新報社、2008年、62ページ以下参照

<sup>17</sup> 前掲注16、R.ライシュ、117ページ以下参照

<sup>18</sup> 所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことで、「定期給与」と「特別に支払われた給与」を合わせたもの。特定の時期の数値を基準としてみたもの。

<sup>19</sup> 前掲注14、水野・萱野、24ページ以下も同旨

<sup>20</sup> 前掲注14、水野・萱野、19ページ以下

<sup>21</sup> 乗数とは、公共投資など、モデルの外側から与えられる変数（外生変数）の値が1単位増えるとき、所得水準のようなモデルの内部で決定されるべき変数（内生変数）がどれだけ増えるかを示す比率を指す（中谷巖『入門マクロ経済学』日本評論社、2007年、87頁）

<sup>22</sup> 前掲注21、中谷、84頁以下参照

<sup>23</sup> 可処分所得が限界的に1単位増加した場合、消費がどれくらい増加するかを示した割合を指す（前掲注21、中谷、79頁）

<sup>24</sup> 財務省プレスリリース、国債及び借入金並びに政府保証債務現在高（平成23年3月末現在）、平成23年5月10日

<sup>25</sup> ただし、公共事業の景気刺激効果に関しては、もし小渕政権が公共事業を増やさなければ景気はもっと悪かった可能性があること、また日本のように政府債務を国内調達している国においては、国民が所有する政府の借金は、一方で国民が所有する資産でもある点に留意することが必要である。

<sup>26</sup> 前掲注14、水野・萱野、100頁

<sup>27</sup> 前掲注6、ドゥルーズ＝ガタリ（下）69ページ以下

<sup>28</sup> 前掲注6、ドゥルーズ＝ガタリ（下）82ページ以下

<sup>29</sup> 前掲注14、水野・萱野、216頁。環境規制が平滑空間として機能することは周知の通りである。たとえば1970年、当時世界一厳しく、パスすることは不可能とまで言われた米国のマスキー法という排気ガス規制の規制値をはじめてクリアすることにより、ホンダは同技術をトヨタ、フォード、クライスラー、いすゞに技術供与する等、同社の米国市場進出の足がかりとなったことは有名である。

<sup>30</sup> リーマン・ショック以降の世界経済のコンテクストにおいては、金融に対するマルチラテラルな「規制」のあり方が焦眉の課題となっており、金融面についての検討が必要となることは明らかである。本稿においては、紙幅の関係もあり、財・サービスの「規制」を中心に論じたが、金融の規制についても今後、さらなる検討が必要であることは改めて付言するまでもない。

<sup>31</sup> The U.S. Business Coalition for TPP, Letter to Mr. Gene Sperling, Assistant to the President for Economic Policy, The White House, Feb. 3, 2011, available at [http://www.nftc.org/default/Publications/Trade\\_Policy/TPP%20Coalition%20Letter%20to%20Sperling.pdf](http://www.nftc.org/default/Publications/Trade_Policy/TPP%20Coalition%20Letter%20to%20Sperling.pdf)

<sup>32</sup> なおブリドで作った規則をマルチに広げていくのは、EUの常套手段である。たとえば、EUが採択した化学物質規制REACHは、ASEAN諸国や中国などへも一部形を変えながら波及している。

<sup>33</sup> もちろん、本年11月という交渉期限までに、これら広範囲にわたるルールについてすべて合意することはできないであろう。このため、TPPでは“a living agreement”というコンセプトのもと、いったん、協定に合意した後も、経済実体および貿易実務の変化に応じて、協定の内容を追加・修正できる制度とすることが予定されている。